小金井市保健福祉総合計画（地域福祉計画）の策定に伴うアンケート調査結果まとめ

１．あなたご自身について

年代は30歳代から60歳代までほぼ同じ割合となっていますが、性別はどの年代も女性の方が多くなっています。また、ひとり暮らし世帯や夫婦のみ世帯では、60歳代以上の割合が比較的高くなっています。

居住年数については、20年以上が半数弱となっています。また、住居形態では、一戸建て（持家）が約半数となっており、年齢が上がるにしたがって、持家率は高くなっています。

２．「福祉」について

福祉に『関心がある』人は８割を超えており、関心のある分野については、30歳代以下では「児童福祉」、40歳代以上では「高齢者福祉」がそれぞれ多くなっています。また、「地域福祉」は年代に関わらず４割程度となっています。

３．「地域」との関わりについて

町内との付き合いや行事への参加については、年代が上がるに連れて親しく、また参加率は高くなる傾向があります。しかし、高齢者が多い一人暮らし世帯では、「付き合いがない」や「ほとんど参加していない」が相対的に多くなっており、今後高齢者の一人暮らし世帯が地域から孤立しないための見守り等がさらに必要であると考えられます。

地域の中での問題点等については、災害などの「緊急時の対応体制がわからない」が年代や家族構成を問わずに最も多くなっています。また、20歳代、30歳代では避難場所がわからない人が多く、防災訓練にはすべての年代で参加状況が悪いのが現状となっています。東日本大震災以降、防災意識も高まりを見せているため、今後さらなる防災情報の周知や防災訓練等への参加促進等が求められます。

４．地域活動やボランティア活動などについて

地域活動やボランティア活動の参加者は１割程度ですが、70歳代では約２割と多くなっています。また、現在活動していない理由については、20歳代、30歳代、60歳代では「参加方法がわからない」、40歳代、50歳代では「勤務などの都合で機会がない」、70歳代以上では「体調がすぐれない」と年代により理由が異なっています。今後、活動に参加したい人は５割を超えており、参加方法の周知や身近な場所で気軽に参加できるしくみなどが求められています。

５．福祉サービスなどについて

福祉サービス情報については、年代が上がるに連れて『入手できている』割合は高くなっており、情報の必要性とも関係すると考えられます。また、情報の入手先については、どの年代も「市役所の窓口や広報紙」が最も多くなっていますが、その他は年代により情報源に差がみられており、年代に応じた多様な入手方法が求められます。

６．保健福祉施策などについて

重視すべき福祉施策や目指す「福祉のまち」の方向については、20～40歳代までは子育て支援関連、50歳代以上では高齢者福祉関連がそれぞれ最も多くなっており、50歳を境にニーズに差がみられます。